

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【事業年度】	第80期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社セコニックホールディングス
【英訳名】	SEKONIC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社であるセコニック電子福島事業所（以下「本件子会社」という。）が、平成27年8月末に実施した実地棚卸において棚卸資産の帳簿残高が44百万円過大計上となっていた事実の発見を受け、直ちに社内調査委員会を立ち上げ、当社の会計監査人と連携しながら、本件の事実確認、原因究明等の調査を行いました。

その結果、当該事実は、本件子会社の一部棚卸資産の受払管理等に関する誤謬であったこと、また、その発生は、平成22年3月期以前であることが判明したことから、平成23年3月期決算の期首に遡及して自主的に訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月30日に提出いたしました第80期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	12,293	9,963	10,157	9,572	9,035
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	168	239	383	162	329
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	71	631	204	168	71
包括利益 (百万円)	156	746	336	90	296
純資産額 (百万円)	5,657	5,123	5,405	5,261	5,539
総資産額 (百万円)	9,769	9,267	9,264	9,211	9,525
1株当たり純資産額 (円)	352.33	285.37	314.49	307.11	323.43
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	4.53	37.56	11.71	9.82	4.19
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	55.1	58.2	57.1	58.2
自己資本利益率 (%)	1.3	11.8	3.9	3.2	1.3
株価収益率 (倍)	25.6	-	12.5	-	46.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	323	15	168	282	397
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	195	139	130	173	239
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	112	321	262	194	594
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,862	2,055	1,985	1,726	1,834
従業員数 (人)	753	776	610	650	602
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(161)	(143)	(63)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

(訂正後)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	12,293	9,963	10,157	9,572	9,035
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	168	239	383	162	329
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	71	631	204	168	71
包括利益 (百万円)	156	746	336	90	296
純資産額 (百万円)	5,613	5,079	5,361	5,217	5,495
総資産額 (百万円)	9,725	9,223	9,220	9,167	9,480
1株当たり純資産額 (円)	349.55	282.90	311.91	304.53	320.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	4.53	37.56	11.71	9.82	4.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	54.8	58.0	56.9	58.0
自己資本利益率 (%)	1.3	11.9	3.9	3.2	1.3
株価収益率 (倍)	25.6	-	12.5	-	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	323	15	168	282	397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	195	139	130	173	239
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112	321	262	194	594
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,862	2,055	1,985	1,726	1,834
従業員数 (人)	753	776	610	650	602
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(161)	(143)	(63)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

## 4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セコニック (注)4.6	東京都練馬区	350	事務機器・光学 電子情報機器・ 電装機材	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
㈱セコニック通商	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	役員の兼任等...有
㈱セコニック技研	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	役員の兼任等...有
㈱セコニック電子 (注)6	東京都練馬区	140	電装機材・光学 電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付・債務保証...有
賽科尼可有限公司 (注)4.6	中国香港九龍	54,609 千香港ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
賽科尼可電子(常熟)有限 公司 (注)2.4.6	中国江蘇省 常熟市	6,750 千米ドル	電装機材・光学 電子情報機器	88.5 (23.0)	役員の兼任等...有 貸付...有
深圳賽科尼可高科技有限公 司 (注)2	中国広東省 深圳市	800 千米ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
惠州賽科尼可科技有限公司 (注)2	中国広東省 惠州市	2,100 千米ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) MUTOHホールディング ス㈱ (注)2.3.5	東京都世田谷区	10,199	情報画像関連機 器事業及び情報 サービス事業	(被所有)19.4 (0.0) [17.7]	役員の兼任等...有 業務提携
TCSホールディングス㈱ (注)2.3	東京都中央区	100	株式の保有によ るグループ管理 及び不動産賃貸	(被所有)17.7 (1.5) [19.4]	役員の兼任等...有 業務提携

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司及び賽科尼可電子(常熟)有限公司は、特定子会社に該当しております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司、賽科尼可電子(常熟)有限公司及び㈱セコニック電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

㈱セコニック	売上高	4,676百万円
	経常利益	67百万円
	当期純利益	80百万円
	純資産額	1,931百万円
	総資産額	3,878百万円

賽科尼可有限公司	売上高	3,228百万円
	経常利益	98百万円
	当期純損失	134百万円
	純資産額	480百万円
	総資産額	2,172百万円
賽科尼可電子(常熟) 有限公司	売上高	1,518百万円
	経常損失	78百万円
	当期純損失	140百万円
	純資産額	367百万円
	総資産額	584百万円
(株)セコニック電子	売上高	1,607百万円
	経常利益	107百万円
	当期純利益	105百万円
	純資産額	804百万円
	総資産額	<u>1,456百万円</u>

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)セコニック (注)4.6	東京都練馬区	350	事務機器・光学 電子情報機器・ 電装機材	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
(株)セコニック通商	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	役員の兼任等...有
(株)セコニック技研	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	役員の兼任等...有
(株)セコニック電子 (注)6	東京都練馬区	140	電装機材・光学 電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付・債務保証...有
賽科尼可有限公司 (注)4.6	中国香港九龍	54,609 千香港ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
賽科尼可電子(常熟)有限 公司 (注)2.4.6	中国江蘇省 常熟市	6,750 千米ドル	電装機材・光学 電子情報機器	88.5 (23.0)	役員の兼任等...有 貸付...有
深圳賽科尼可高科技有限公 司 (注)2	中国広東省 深圳市	800 千米ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
惠州賽科尼可科技有限公司 (注)2	中国広東省 惠州市	2,100 千米ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
MUTOHホールディング ス(株) (注)2.3.5	東京都世田谷区	10,199	情報画像関連機 器事業及び情報 サービス事業	(被所有)19.4 (0.0) [17.7]	役員の兼任等...有 業務提携
TCSホールディングス(株) (注)2.3	東京都中央区	100	株式の保有によ るグループ管理 及び不動産賃貸	(被所有)17.7 (1.5) [19.4]	役員の兼任等...有 業務提携

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 (株)セコニック、賽科尼可有限公司及び賽科尼可電子(常熟)有限公司は、特定子会社に該当しております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 (株)セコニック、賽科尼可有限公司、賽科尼可電子(常熟)有限公司及び(株)セコニック電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

(株)セコニック	売上高	4,676百万円
	経常利益	67百万円
	当期純利益	80百万円
	純資産額	1,931百万円
	総資産額	3,878百万円

賽科尼可有限公司	売上高	3,228百万円
	経常利益	98百万円
	当期純損失	134百万円
	純資産額	480百万円
	総資産額	2,172百万円
賽科尼可電子(常熟) 有限公司	売上高	1,518百万円
	経常損失	78百万円
	当期純損失	140百万円
	純資産額	367百万円
	総資産額	584百万円
(株)セコニック電子	売上高	1,607百万円
	経常利益	107百万円
	当期純利益	105百万円
	純資産額	<u>760百万円</u>
	総資産額	<u>1,412百万円</u>



## 第2【事業の状況】

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 財政状態についての分析

##### (訂正前)

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比313百万円増加して、9,525百万円となりました。流動資産は同50百万円増加の6,491百万円、固定資産は同263百万円増加の3,033百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比25百万円減少の1,631百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比276百万円増加の1,167百万円となりました。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比35百万円増加の3,985百万円となりました。流動負債は同180百万円減少の2,873百万円、固定負債は同216百万円増加の1,111百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比378百万円減少し1,255百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が前期末比220百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比277百万円増加し、5,539百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の57.1%から58.2%となり、1株当たり純資産額は、前期末の307.11円から323.43円となりました。

##### (訂正後)

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比313百万円増加して、9,480百万円となりました。流動資産は同50百万円増加の6,447百万円、固定資産は同263百万円増加の3,033百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比25百万円減少の1,631百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比276百万円増加の1,167百万円となりました。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比35百万円増加の3,985百万円となりました。流動負債は同180百万円減少の2,873百万円、固定負債は同216百万円増加の1,111百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比378百万円減少し1,255百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比277百万円増加し、5,495百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の56.9%から58.0%となり、1株当たり純資産額は、前期末の304.53円から320.85円となりました。

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,744	2 1,832
受取手形及び売掛金	2,332	2,224
商品及び製品	524	322
仕掛品	278	422
原材料及び貯蔵品	1,355	1,359
繰延税金資産	81	69
その他	122	260
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,441	6,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 699	2 714
機械装置及び運搬具(純額)	133	91
土地	2 710	2 710
その他(純額)	113	115
有形固定資産合計	1 1,656	1 1,631
無形固定資産		
	72	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2 890	2 1,167
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	35	12
その他	136	181
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	1,040	1,339
固定資産合計	2,770	3,033
資産合計	9,211	9,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,255
短期借入金	2 734	2, 4 1,010
1年内返済予定の長期借入金	100	204
未払法人税等	247	61
未払費用	67	81
賞与引当金	32	30
工場移転損失引当金	65	-
その他	2 171	2 229
流動負債合計	3,054	2,873
固定負債		
長期借入金	250	470
長期預り保証金	2 195	2 173
繰延税金負債	146	165
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	254	252
その他	41	39
固定負債合計	895	1,111
負債合計	3,949	3,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,786	1,840
自己株式	233	234
株主資本合計	5,027	5,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	500
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	234	458
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,261	5,539
負債純資産合計	9,211	9,525

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,744	2 1,832
受取手形及び売掛金	2,332	2,224
商品及び製品	524	322
仕掛品	278	422
原材料及び貯蔵品	1,311	1,315
繰延税金資産	81	69
その他	122	260
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,397	6,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 699	2 714
機械装置及び運搬具(純額)	133	91
土地	2 710	2 710
その他(純額)	113	115
有形固定資産合計	1 1,656	1 1,631
無形固定資産		
	72	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2 890	2 1,167
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	35	12
その他	136	181
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	1,040	1,339
固定資産合計	2,770	3,033
資産合計	9,167	9,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,255
短期借入金	2 734	2, 4 1,010
1年内返済予定の長期借入金	100	204
未払法人税等	247	61
未払費用	67	81
賞与引当金	32	30
工場移転損失引当金	65	-
その他	2 171	2 229
流動負債合計	3,054	2,873
固定負債		
長期借入金	250	470
長期預り保証金	2 195	2 173
繰延税金負債	146	165
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	254	252
その他	41	39
固定負債合計	895	1,111
負債合計	3,949	3,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,741	1,796
自己株式	233	234
株主資本合計	4,983	5,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	500
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	234	458
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,217	5,495
負債純資産合計	9,167	9,480

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,954	231	5,198
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,954	231	5,198
当期変動額					
自己株式の取得				2	2
当期純損失( )			168		168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	168	2	170
当期末残高	1,609	1,865	1,786	233	5,027

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	57	-	195	11	5,405
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	57	-	195	11	5,405
当期変動額						
自己株式の取得						2
当期純損失( )						168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	38	50	39	11	27
当期変動額合計	50	38	50	39	11	143
当期末残高	303	18	50	234	-	5,261

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,786	233	5,027
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,768	233	5,010
当期変動額					
自己株式の取得				0	0
当期純利益			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	71	0	70
当期末残高	1,609	1,865	1,840	234	5,081

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	303	18	50	234	-	5,261
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	303	18	50	234	-	5,244
当期変動額						
自己株式の取得						0
当期純利益						71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	22	5	224	-	224
当期変動額合計	196	22	5	224	-	295
当期末残高	500	3	45	458	-	5,539

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,910	231	5,153
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,910	231	5,153
当期変動額					
自己株式の取得				2	2
当期純損失( )			168		168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	168	2	170
当期末残高	1,609	1,865	1,741	233	4,983

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	57	-	195	11	5,361
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	57	-	195	11	5,361
当期変動額						
自己株式の取得						2
当期純損失( )						168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	38	50	39	11	27
当期変動額合計	50	38	50	39	11	143
当期末残高	303	18	50	234	-	5,217



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,741	233	4,983
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,724	233	4,965
当期変動額					
自己株式の取得				0	0
当期純利益			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	71	0	70
当期末残高	1,609	1,865	1,796	234	5,036

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	303	18	50	234	-	5,217
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	303	18	50	234	-	5,200
当期変動額						
自己株式の取得						0
当期純利益						71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	22	5	224	-	224
当期変動額合計	196	22	5	224	-	295
当期末残高	500	3	45	458	-	5,495

## 【注記事項】

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

(省略)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(省略)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	2,855	2,914	203	9,572	-	9,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,598	2,855	2,914	203	9,572	-	9,572
セグメント利益又は損失 ( )	93	146	2	185	423	383	39
セグメント資産	2,407	1,933	<u>2,001</u>	712	<u>7,054</u>	2,157	<u>9,211</u>
その他の項目							
減価償却費	43	53	65	16	179	7	187
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	-	173	-	173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,157百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,453	3,007	2,364	210	9,035	-	9,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	27	27	27	-
計	3,453	3,007	2,364	238	9,062	27	9,035
セグメント利益又は損失 ( )	61	196	39	208	506	499	6
セグメント資産	2,343	2,099	1,717	715	6,875	2,649	9,525
その他の項目							
減価償却費	43	67	61	12	184	9	193
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
減損損失	-	-	61	-	61	-	61
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144	65	56	1	268	0	268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円、セグメント間取引消去 15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,649百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	2,855	2,914	203	9,572	-	9,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,598	2,855	2,914	203	9,572	-	9,572
セグメント利益又は損失 ( )	93	146	2	185	423	383	39
セグメント資産	2,407	1,933	1,957	712	7,010	2,157	9,167
その他の項目							
減価償却費	43	53	65	16	179	7	187
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	-	173	-	173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,157百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,453	3,007	2,364	210	9,035	-	9,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	27	27	27	-
計	3,453	3,007	2,364	238	9,062	27	9,035
セグメント利益又は損失 ( )	61	196	39	208	506	499	6
セグメント資産	2,343	2,099	1,673	715	6,831	2,649	9,480
その他の項目							
減価償却費	43	67	61	12	184	9	193
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
減損損失	-	-	61	-	61	-	61
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144	65	56	1	268	0	268

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円、セグメント間取引消去 15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,649百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	307円11銭	323円43銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	9円82銭	4円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,261	5,539
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,261	5,539
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	1,666,390	1,671,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,133,610	17,128,430

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	168	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(百万円)	168	71
普通株式の期中平均株式数(株)	17,141,538	17,131,968

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	304円53銭	320円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	9円82銭	4円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,217	5,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,217	5,495
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	1,666,390	1,671,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,133,610	17,128,430

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	168	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(百万円)	168	71
普通株式の期中平均株式数(株)	17,141,538	17,131,968